

令和3年度  
財務書類分析報告書

九十九里町



# 第1章

## 財務書類の体系



# 1-1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

- 負債 → 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 → 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、町が保有している道路、公園、町営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などを表しております。

## ◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高	純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。
純行政コスト	
財源	① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述）
固定資産等の変動	② 財源：税金等、国庫補助金などの財源
資産評価差額	③ 固定資産等の変動（内部変動）： <ul style="list-style-type: none"><li>➢ 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）</li><li>➢ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）</li><li>➢ 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額</li><li>➢ 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等</li></ul>
無償所管換等	④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
本年度末残高	⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

# 1-1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆行政コスト計算書（PL）とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益。

# 1-1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆資金収支計算書（CF）とは…

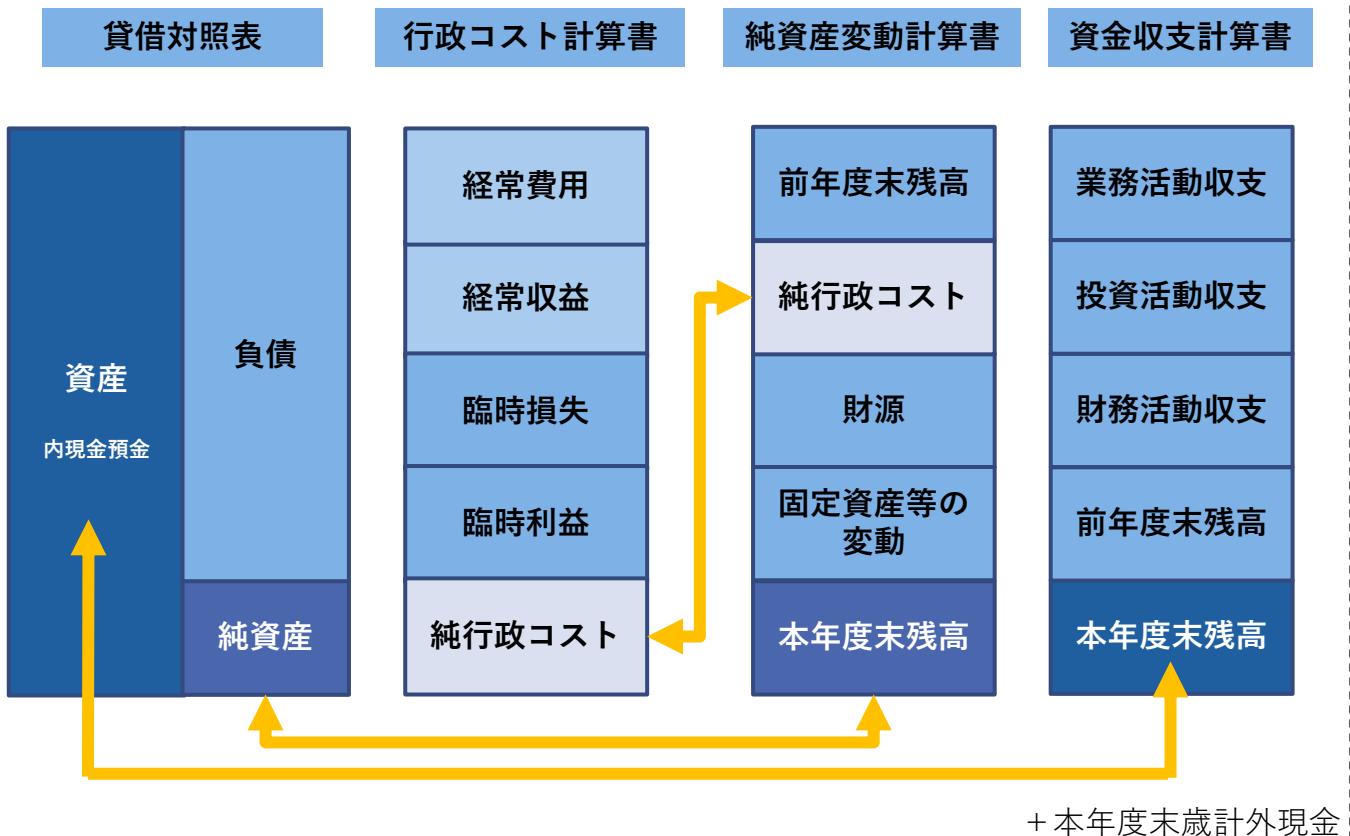
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：地方債の発行による収入、元金の返済などの支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

## ◆4つの財務書類の相互関係…







## 第2章 財務書類



**一般会計等  
財務書類**



## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,604,830,948
業務費用	2,604,382,197
人件費	1,102,260,148
職員給与費	855,848,581
賞与等引当金繰入額	72,843,543
退職手当引当金繰入額	17,932,773
その他	155,635,251
物件費等	1,427,218,641
物件費	862,625,016
維持補修費	86,859,031
減価償却費	477,734,594
その他	-
その他の業務費用	74,903,408
支払利息	47,214,035
徴収不能引当金繰入額	10,194,622
その他	17,494,751
移転費用	3,000,448,751
補助金等	1,811,982,458
社会保障給付	625,783,467
他会計への繰出金	561,466,136
その他	1,216,690
経常収益	324,309,283
使用料及び手数料	136,137,006
その他	188,172,277
純経常行政コスト	5,280,521,665
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,234,265
資産売却益	1,092,000
その他	25,142,265
純行政コスト	5,254,287,408

## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,208,314,251	12,138,628,861	△ 7,930,314,610
純行政コスト(△)	△ 5,254,287,408		△ 5,254,287,408
財源	5,880,691,609		5,880,691,609
税収等	4,427,656,090		4,427,656,090
国県等補助金	1,453,035,519		1,453,035,519
本年度差額	626,404,201		626,404,201
固定資産等の変動(内部変動)		716,630,425	△ 716,630,425
有形固定資産等の増加		439,978,038	△ 439,978,038
有形固定資産等の減少		△ 477,734,602	477,734,602
貸付金・基金等の増加		1,039,308,347	△ 1,039,308,347
貸付金・基金等の減少		△ 284,921,358	284,921,358
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	422,266,410	422,266,410	
その他	47,600,852	-	47,600,852
本年度純資産変動額	1,096,271,463	1,138,896,835	△ 42,625,372
本年度末純資産残高	5,304,585,714	13,277,525,696	△ 7,972,939,982

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,110,517,324
業務費用支出	2,106,360,573
人件費支出	1,092,698,740
物件費等支出	949,484,047
支払利息支出	47,214,035
その他の支出	16,963,751
移転費用支出	3,004,156,751
補助金等支出	1,815,690,458
社会保障給付支出	625,783,467
他会計への繰出支出	561,466,136
その他の支出	1,216,690
業務収入	6,183,254,448
税収等収入	4,452,256,953
国県等補助金収入	1,462,049,519
使用料及び手数料収入	136,252,706
その他の収入	132,695,270
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,072,737,124</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,390,687,298
公共施設等整備費支出	431,457,438
基金積立金支出	935,229,860
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	24,000,000
投資活動収入	331,874,743
国県等補助金収入	112,641,000
基金取崩収入	98,187,000
貸付金元金回収収入	95,954,743
資産売却収入	1,092,000
その他の収入	24,000,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,058,812,555</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	685,247,422
地方債償還支出	666,389,408
その他の支出	18,858,014
財務活動収入	493,300,000
地方債発行収入	493,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 191,947,422</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 178,022,853</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>645,411,836</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>467,388,983</b>

前年度末歳計外現金残高	45,591,916
本年度歳計外現金増減額	△ 5,318,114
本年度末歳計外現金残高	40,273,802
本年度末現金預金残高	507,662,785





**全体会計  
財務書類**

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,630,229,386	固定負債	11,036,676,420
有形固定資産	11,370,316,087	地方債	7,098,106,441
事業用資産	3,924,847,785	長期未払金	-
土地	188,039,617	退職手当引当金	1,134,547,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,096,406,115	その他	2,804,022,979
建物減価償却累計額	△ 5,563,753,322	流動負債	967,032,597
工作物	1,104,128,876	1年内償還予定地方債	756,203,137
工作物減価償却累計額	△ 911,765,501	未払金	71,523,725
船舶	-	未払費用	3,973,627
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,981,164
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,270,748
航空機	-	預り金	40,273,802
航空機減価償却累計額	-	その他	14,806,394
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,003,709,017
建設仮勘定	11,792,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	7,276,254,543	固定資産等形成分	18,349,411,341
土地	85,357,242	余剰分(不足分)	△ 11,004,891,779
建物	3,312,771,743	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,600,352,135		
工作物	14,692,261,770		
工作物減価償却累計額	△ 9,700,203,174		
その他	5,784,255,641		
その他減価償却累計額	△ 5,393,110,044		
建設仮勘定	95,273,500		
物品	803,676,119		
物品減価償却累計額	△ 634,462,360		
無形固定資産	17,615,141		
ソフトウェア	17,020,543		
その他	594,598		
投資その他の資産	5,242,298,158		
投資及び出資金	970,443,265		
有価証券	250,000		
出資金	970,193,265		
その他	-		
長期延滞債権	211,026,215		
長期貸付金	1,619,335,466		
基金	2,472,902,720		
減債基金	8,264,000		
その他	2,464,638,720		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,409,508		
流動資産	2,717,999,193		
現金預金	896,302,019		
未収金	112,229,087		
短期貸付金	86,929,955		
基金	1,632,252,000		
財政調整基金	1,632,252,000		
減債基金	-		
棚卸資産	939,941		
その他	216,430		
徴収不能引当金	△ 10,870,239		
繰延資産	-		
資産合計	19,348,228,579	純資産合計	7,344,519,562
		負債及び純資産合計	19,348,228,579

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,558,481,045
業務費用	3,205,204,662
人件費	1,183,077,013
職員給与費	926,301,733
賞与等引当金繰入額	78,270,748
退職手当引当金繰入額	17,932,773
その他	160,571,759
物件費等	1,901,545,703
物件費	1,109,280,115
維持補修費	103,966,123
減価償却費	688,299,465
その他	-
その他の業務費用	120,581,946
支払利息	59,966,519
徴収不能引当金繰入額	29,349,310
その他	31,266,117
移転費用	6,353,276,383
補助金等	5,726,234,426
社会保障給付	625,783,467
その他	1,258,490
経常収益	657,462,432
使用料及び手数料	428,639,417
その他	228,823,015
純経常行政コスト	8,901,018,613
臨時損失	560,686
災害復旧事業費	-
資産除売却損	535,008
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,678
臨時利益	26,234,265
資産売却益	1,092,000
その他	25,142,265
純行政コスト	8,875,345,034

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,962,937,011	16,569,198,415	△ 8,606,261,404	-
純行政コスト(△)	△ 8,875,345,034		△ 8,875,345,034	-
財源	9,481,959,892		9,481,959,892	-
税金等	5,840,884,065		5,840,884,065	-
国県等補助金	3,641,075,827		3,641,075,827	-
本年度差額	606,614,858		606,614,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		626,363,859	△ 626,363,859	
有形固定資産等の増加		680,933,325	△ 680,933,325	
有形固定資産等の減少		△ 761,737,808	761,737,808	
貸付金・基金等の増加		1,268,557,567	△ 1,268,557,567	
貸付金・基金等の減少		△ 561,389,225	561,389,225	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	26,807,409	26,807,409		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,251,839,716	1,127,041,658	△ 2,378,881,374	
本年度純資産変動額	△ 618,417,449	1,780,212,926	△ 2,398,630,375	-
本年度末純資産残高	7,344,519,562	18,349,411,341	△ 11,004,891,779	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,793,501,255
業務費用支出	2,436,516,872
人件費支出	1,173,375,484
物件費等支出	1,172,153,578
支払利息支出	59,966,519
その他の支出	31,021,291
移転費用支出	6,356,984,383
補助金等支出	5,729,942,426
社会保障給付支出	625,783,467
その他の支出	1,258,490
業務収入	10,001,729,544
税金等収入	5,762,248,061
国県等補助金収入	3,650,089,827
使用料及び手数料収入	425,034,261
その他の収入	164,357,395
臨時支出	25,678
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	25,678
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,208,202,611</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,688,450,250
公共施設等整備費支出	599,509,390
基金積立金支出	1,064,940,860
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	24,000,000
投資活動収入	576,209,743
国県等補助金収入	153,435,000
基金取崩収入	259,975,000
貸付金元金回収収入	95,954,743
資産売却収入	1,092,000
その他の収入	65,753,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,112,240,507</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	757,828,016
地方債償還支出	738,528,270
その他の支出	19,299,746
財務活動収入	520,941,732
地方債発行収入	520,500,000
その他の収入	441,732
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 236,886,284</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 140,924,180</b>
前年度末資金残高	996,952,397
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>856,028,217</b>

前年度末歳計外現金残高	45,591,916
本年度歳計外現金増減額	△ 5,318,114
本年度末歳計外現金残高	40,273,802
本年度末現金預金残高	896,302,019



# 連結会計 財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,357,075,796	固定負債	14,395,730,506
有形固定資産	17,962,979,258	地方債	8,762,736,510
事業用資産	6,455,981,527	長期未払金	18,163,054
土地	621,302,633	退職手当引当金	1,421,329,895
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,742,003,685	その他	4,193,501,047
建物減価償却累計額	△ 7,214,992,161	流動負債	1,467,171,581
工作物	1,284,976,104	1年内償還予定地方債	871,592,114
工作物減価償却累計額	△ 1,017,298,737	未払金	367,346,918
船舶	-	未払費用	3,973,627
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,981,164
浮標等	-	前受収益	261,734
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,173,075
航空機	-	預り金	63,661,489
航空機減価償却累計額	-	その他	19,181,460
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,862,902,087
建設仮勘定	39,990,003		
インフラ資産	10,834,601,061	<b>【純資産の部】</b>	
土地	334,213,422	固定資産等形成分	24,040,586,387
建物	4,297,557,897	余剰分(不足分)	△ 12,486,144,034
建物減価償却累計額	△ 2,312,330,944	他団体出資等分	-
工作物	20,613,850,818		
工作物減価償却累計額	△ 12,897,878,228		
その他	6,176,923,786		
その他減価償却累計額	△ 5,553,751,899		
建設仮勘定	176,016,209		
物品	3,972,846,930		
物品減価償却累計額	△ 3,300,450,260		
無形固定資産	1,326,190,611		
ソフトウェア	17,862,633		
その他	1,308,327,978		
投資その他の資産	3,067,905,927		
投資及び出資金	78,410,187		
有価証券	40,350,000		
出資金	38,060,187		
その他	-		
長期延滞債権	211,229,105		
長期貸付金	51,333,961		
基金	2,750,865,517		
減債基金	8,264,000		
その他	2,742,601,517		
その他	7,498,595		
徴収不能引当金	△ 31,431,438		
流動資産	5,060,268,644		
現金預金	2,589,355,404		
未収金	757,704,382		
短期貸付金	979,400		
基金	1,682,531,191		
財政調整基金	1,682,531,191		
減債基金	-		
棚卸資産	25,781,441		
その他	15,085,627		
徴収不能引当金	△ 11,168,801		
繰延資産	-		
		純資産合計	11,554,442,353
資産合計	27,417,344,440	負債及び純資産合計	27,417,344,440



## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,220,682,254
業務費用	6,993,877,982
人件費	2,837,354,220
職員給与費	2,432,408,893
賞与等引当金繰入額	138,292,740
退職手当引当金繰入額	38,023,153
その他	228,629,434
物件費等	3,817,817,806
物件費	2,276,586,165
維持補修費	197,497,499
減価償却費	1,091,849,233
その他	251,884,909
その他の業務費用	338,705,956
支払利息	70,764,090
徴収不能引当金繰入額	29,556,345
その他	238,385,521
移転費用	7,226,804,272
補助金等	6,598,300,967
社会保障給付	626,050,248
その他	2,453,057
経常収益	3,464,144,537
使用料及び手数料	3,029,053,102
その他	435,091,435
純経常行政コスト	10,756,537,717
臨時損失	4,267,907
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,546,150
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,721,757
臨時利益	9,316,199
資産売却益	1,934,059
その他	7,382,140
純行政コスト	10,751,489,425

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,685,577,465	22,079,125,431	△ 10,393,547,966	-
純行政コスト(△)	△ 10,751,489,425		△ 10,751,489,425	-
財源	12,078,629,683		12,078,629,683	-
税収等	6,630,943,089		6,630,943,089	-
国県等補助金	5,447,686,594		5,447,686,594	-
本年度差額	1,327,140,258		1,327,140,258	-
固定資産等の変動(内部変動)		753,838,016	△ 753,838,016	
有形固定資産等の増加		1,138,019,970	△ 1,138,019,970	
有形固定資産等の減少		△ 1,189,127,871	1,189,127,871	
貸付金・基金等の増加		1,336,876,852	△ 1,336,876,852	
貸付金・基金等の減少		△ 531,930,935	531,930,935	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,931,424	30,931,424		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 269,169,599	△ 54,602,244	△ 214,567,355	-
その他	△ 1,220,037,195	1,231,293,760	△ 2,451,330,955	-
本年度純資産変動額	△ 131,135,112	1,961,460,956	△ 2,092,596,068	-
本年度末純資産残高	11,554,442,353	24,040,586,387	△ 12,486,144,034	-

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,022,200,504
業務費用支出	5,791,688,232
人件費支出	2,825,413,274
物件費等支出	2,683,819,059
支払利息支出	70,764,090
その他の支出	211,691,809
移転費用支出	7,230,512,272
補助金等支出	6,602,008,967
社会保障給付支出	626,050,248
その他の支出	2,453,057
業務収入	15,161,700,649
税込等収入	6,589,140,832
国県等補助金収入	5,283,471,321
使用料及び手数料収入	3,071,795,757
その他の収入	217,292,739
臨時支出	688,285
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	688,285
臨時収入	3,175,360
<b>業務活動収支</b>	<b>2,141,987,220</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,364,593,282
公共施設等整備費支出	1,047,759,529
基金積立金支出	1,127,044,884
投資及び出資金支出	158,596,671
貸付金支出	6,864,000
その他の支出	24,328,198
投資活動収入	728,067,014
国県等補助金収入	194,070,943
基金取崩収入	295,456,971
貸付金元金回収収入	5,272,101
資産売却収入	160,584,903
その他の収入	72,682,096
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,636,526,268</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	880,549,544
地方債償還支出	844,312,755
その他の支出	36,236,789
財務活動収入	696,490,861
地方債発行収入	647,453,525
その他の収入	49,037,336
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 184,058,683</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>321,402,269</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,464,891,624</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 239,263,695</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,547,030,198</b>

前年度末歳計外現金残高	47,670,370
本年度歳計外現金増減額	△ 5,345,164
本年度末歳計外現金残高	42,325,206
本年度末現金預金残高	2,589,355,404



# 第3章

## 財務4表の分析

## 財務書類の分析

財務書類から算出される指標は、資産形成度、世代間公平性、持続可能性(健全性)、効率性、自律性に係るものです。これに決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標を組み合わせることにより、これまでよりもより多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

今後、情報が蓄積されることにより、他団体との比較や予算編成等に活用することが期待されます。

住民基本台帳人口 (R4. 3. 31現在)	14, 835
---------------------------	---------

会計区分	◆資産形成度		
	住民一人当たり 資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価却率 (資産老朽化比率)
一般会計等	931千円	1. 80	62. 2%
全体会計	1, 304千円	1. 60	68. 2%
連結会計	1, 848千円	1. 44	64. 3%

### ◆資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

#### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額としています。

#### 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

#### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

会計区分	◆世代間公平性	
	純資産比率	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)
一般会計等	38. 4%	61. 8%
全体会計	38. 0%	43. 8%
連結会計	42. 1%	35. 1%

### ◆世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すものです。

#### 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

#### 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

会計区分	◆持続可能性(健全性)	
	住民一人当たり 負債額	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
一般会計等	573千円	898,181千円
全体会計	809千円	960,894千円
連結会計	1,069千円	1,407,813千円

#### ◆持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を示すものです。

#### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額としています。

#### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

会計区分	◆効率性			
	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等
一般会計等	354千円	74千円	32千円	122千円
全体会計	598千円	80千円	46千円	386千円
連結会計	725千円	191千円	74千円	445千円

#### ◆効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」を示すものです。

#### 住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等

行政コスト計算書で算出される行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりコストとしています。

会計区分	◆自律性
	受益者負担比率
一般会計等	5.8%
全体会計	6.9%
連結会計	24.4%

#### ◆自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示すものです。

#### 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な値は、一般会計等で3～8%、全体会計で5～15%の間といわれております。

#### 参考

##### 指標算出方法

##### ◆資産形成度

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div (\text{歳入総額} + \text{前年度資金残高})$$

$$\text{有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}) \times 100$$

##### ◆世代間公平性

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債}) \div (\text{有形固定資産合計} + \text{無形固定資産合計}) \times 100$$

##### ◆持続可能性

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支(支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支(基金取崩収入・基金積立金支出を除く)}$$

##### ◆自律性

$$\text{受益者負担比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$